

第②章

第 ④ 節

国民の取組

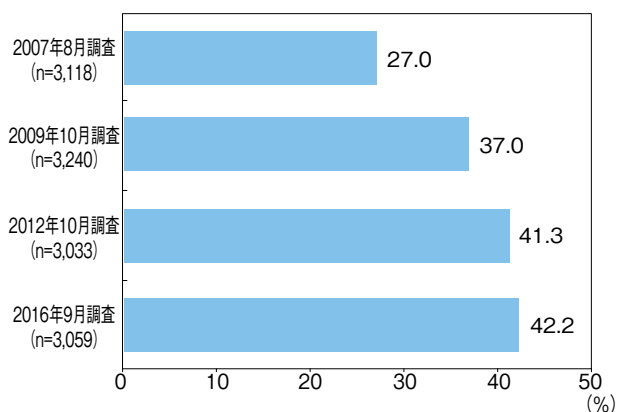
内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」結果概要 (2016年9月調査)

内閣府では、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を含め、男女共同参画社会に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とするため、18歳以上の男女を対象に、2016年8月25日～9月11日の間「男女共同参画社会に関する世論調査」を行いました。（標本数 5,000、回収数 3,059、回収率 61.2%）

(1) 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」という用語の周知度

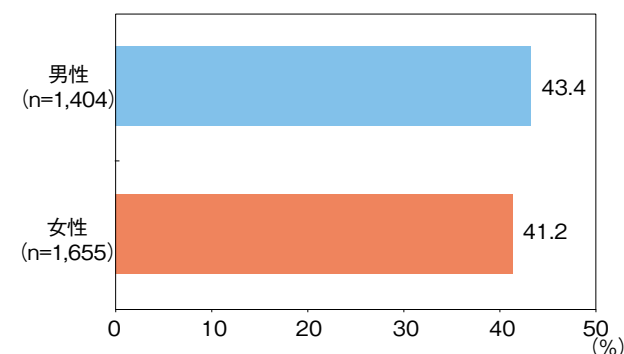
ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）という言葉を見たり聞いたりしたことがあると回答した人は全体の42.2%でした。2012年及び2009年の調査結果と比較すると、その割合は上昇傾向にありますが、2012年調査と比較すると、ほぼ横ばいであり、今後も引き続き用語の周知が必要であると考えられます。（図2-4-1）

【図表 2-4-1 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」という用語の周知度】



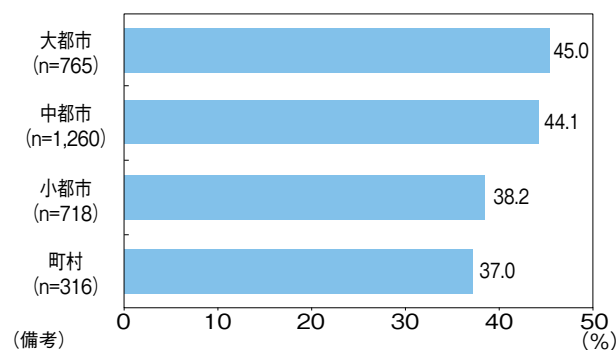
男女別の周知度をみると、男性は43.4%、女性41.2%であり、男性の方が僅かに高い数値となりました。（図表 2-4-2）

【図表 2-4-2 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」という用語の周知度（男女別）】



一方、都市規模別の周知度をみると、都市規模の大きさに比例して周知度が高くなっています。（図表 2-4-3）

【図表 2-4-3 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」という用語の周知度（都市規模別）】



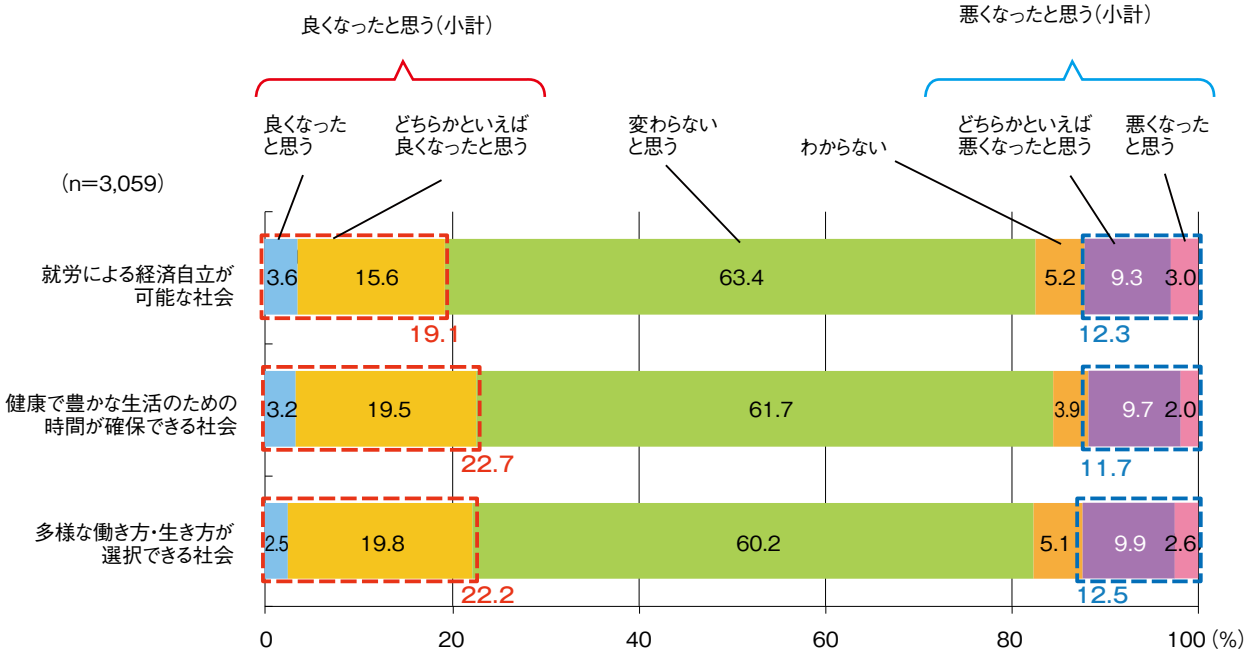
（備考）
都市規模区分は次のとおりである。
・大都市（東京都区部、政令指定都市） ・小都市（人口10万人未満の市）
・中都市（人口10万人以上の市） ・町村

(2) 「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が実現した社会」の3つの社会像

「就労による経済的自立が可能な社会」、「健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会」、及び「多様な働き方・生き方が選択できる社会」について、自身の生活や身の回りの環境から判断し、1年前と比較

してどのように変化していると思うか聞いたところ、最も多い回答は「変わらないと思う」がいずれも6割を超えています。「良くなったと思う」と回答した割合は2012年の調査よりもいずれも数値が増加し、「悪くなったと思う」と回答した割合はいずれも減少しました。今回の調査で「良くなったと思う」割合が「悪くなったと思う」割合をいずれも上回りました。

【図表 2-4-4 「仕事と生活の調和が実現した社会」についての1年前との比較】



(3) 「仕事」や「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度に関する希望と現実

生活の中での「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度について、希望と現実を比較すると、

「仕事」優先及び「家庭生活」優先など単一の活動を優先することを希望する人の割合は38.2%であったのに対し、現実には60.6%となっており、希望する優先度に対し、現実には単一の活動を優先している人の割合が高くなっています。

【図表 2-4-5 仕事と生活の調和の希望と現実】

